

平成19年度 決算説明資料

当期決算の特徴	1
平成19年度通期（平成20年3月期）決算の概要	
1．預金、貸出金の残高【単体】	2
2．利鞘【単体】	4
3．預り資産残高・保険販売実績【単体】	4
4．損益状況【単体】	5
5．損益状況【連結】	7
6．業務純益【単体】	8
7．国債等債券関係損益【単体】	8
8．株式関係損益【単体】	8
9．有価証券・金銭の信託の評価損益【単体】・【連結】	9
10．ROE【単体】	9
11．自己資本比率（国際統一基準）【単体】・【連結】	10
貸出金等の状況	
1．貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	11
2．金融再生法開示債権の状況【単体】	12
3．業種別貸出状況等	13
(1) 消費者ローン残高【単体】	13
(2) 中小企業等貸出比率【単体】	13
(3) 業種別貸出金残高【単体】	13
(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】	14
4．国別貸出状況等	14
(1) 特定海外債権残高【単体】	14
(2) アジア向け貸出金【単体】	14
(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】	14
(4) ロシア向け貸出金【単体】	14
自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】	15
平成21年3月期の業績予想	16

当期決算の特徴

資金利益は順調に増加するも与信コストの増加と国債等債券償却により前期比減益

(詳細は、5～7頁をご覧ください。)

貸出金利息の増加を中心に資金利益は前期比13億円の増加となりましたが、個人年金保険や投資信託販売に伴う手数料収益が伸び悩んだこと、ならびに、サブプライム問題に端を発した金融市場の混乱に伴い国債等債券償却が62億円発生したことにより、業務粗利益全体では同16億円の減少となりました。また、経費もIT関連の投資による物件費の増加を主因に前期比20億円の増加となり、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は前期比36億円の減益となりました。

一方、内部格付制度の厳格な運用を行なった結果、当期の与信コスト(一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額)は158億円となり、前期の50億円に比べ107億円の大幅増加となったことから、当期の経常利益は101億円で前期比48億円の減益、当期純利益も33億円と同52億円の減益となりました。

(億円)			
	当期実績	前期実績	前期比較
業務粗利益	603	620	16
[コア業務粗利益(債券関係損益を除く)]	[634]	[623]	[11]
資金利益	582	568	13
うち貸出金利息	511	444	66
うち有価証券利息配当金	206	208	2
うち預金等利息 ()	120	56	64
役務取引等利益	76	87	11
その他業務利益	54	35	18
うち国債等債券償却 ()	62		62
経費 ()	445	425	20
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	158	195	36
一般貸倒引当金繰入額 [] ()	45	5	50
業務純益	113	200	86
臨時損益	12	51	38
うち不良債権処理額 [] ()	113	55	57
うち株式関係損益	112	22	89
うち株式等償却 ()	6	0	6
経常利益	101	149	48
特別損益	7	6	1
うち減損損失 ()	20	33	13
税引前当期純利益	93	142	49
法人税、住民税及び事業税 ()	123	70	53
法人税等調整額 ()	63	13	49
当期純利益	33	85	52
与信コスト(+)	158	50	107
一般貸倒引当金繰入額	45	5	50
不良債権処理額	113	55	57

平成19年度通期（平成20年3月期）決算の概要

1. 預金、貸出金の残高【単体】

当行の「健全経営」が地域から高い評価を受け、当期中の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、前期比762億円増加（増加率2.11%）し3兆6,846億円となりました。特に、コアとなる個人預金の期中平均残高は2兆7,335億円で前期比801億円増加（増加率3.02%）となりました。

一方、貸出金の期中平均残高は2兆5,025億円で、前期に比べ793億円の増加（増加率3.27%）となりました。これは、住宅ローンを中心とした消費者向け貸出の増加（前期比418億円：増加率5.14%）に加え、事業性貸出が1兆5,310億円と前期比229億円の増加（増加率1.51%）となったことが寄与したものであります。

この結果、預貸率は67.91%で、前期比0.76%上昇いたしました。

今後も引き続き、運用力の一層の強化に努め、良質な貸出金の増強に努力してまいります。

（金額単位：百万円）

〔期中平均残高〕	20年3月期	（比較欄の上段は増減率）		19年9月期 （中間期）	19年3月期
		19年9月期比較	19年3月期比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）（平残）	3,684,645	(0.09%) 3,674	(2.11%) 76,290	3,680,970	3,608,354
うち滋賀県内（平残）	3,175,007	(0.13%) 4,221	(2.33%) 72,321	3,170,786	3,102,686
預金（平残）	3,562,422	(0.11%) 4,023	(2.29%) 79,923	3,558,399	3,482,499
うち滋賀県内（平残）	3,070,549	(0.18%) 5,765	(2.68%) 80,402	3,064,784	2,990,147
うち個人預金（平残）	2,733,519	(0.86%) 23,423	(3.02%) 80,134	2,710,096	2,653,385
うち法人預金（平残）	708,322	(0.85%) 6,088	(0.06%) 475	714,411	707,847
譲渡性預金（平残）	122,222	(0.28%) 349	(2.88%) 3,632	122,571	125,855
うち滋賀県内（平残）	104,457	(1.45%) 1,544	(7.18%) 8,080	106,002	112,538
貸出金（平残）	2,502,559	(0.76%) 18,975	(3.27%) 79,346	2,483,584	2,423,212
うち滋賀県内（平残）	1,605,885	(0.57%) 9,154	(4.43%) 68,207	1,596,730	1,537,677
うち消費者向け貸出（平残）	853,816	(0.65%) 5,535	(5.14%) 41,801	848,281	812,015
うち事業性貸出（平残）	1,531,072	(1.04%) 15,866	(1.51%) 22,909	1,515,206	1,508,163
預貸率（平残ベース）	67.91%	0.44%	0.76%	67.47%	67.15%

（注）1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金のうち滋賀県内の残高は、本部勘定に計上しているローンパーティシペーション等の余資運用の一環として行っている貸出金を除いて記載しております。

(金額単位：百万円)

〔期末残高〕	20年3月末	〔比較欄の上段は増減率〕		19年9月末 (中間期末)	19年3月末
		19年9月末比較	19年3月末比較		
預金等 (預金 + 譲渡性預金) (未残)	3,699,465	(0.14%) 5,291	(0.28%) 10,735	3,694,173	3,710,201
うち滋賀県内 (未残)	3,195,066	(0.75%) 23,877	(1.19%) 37,665	3,171,188	3,157,401
預金 (未残)	3,599,460	(0.84%) 29,993	(0.25%) 9,208	3,569,467	3,590,251
うち滋賀県内 (未残)	3,108,261	(1.25%) 38,528	(1.67%) 51,349	3,069,732	3,056,912
うち個人預金 (未残)	2,786,918	(2.45%) 66,725	(3.77%) 101,486	2,720,193	2,685,431
うち法人預金 (未残)	690,961	(4.45%) 32,190	(9.58%) 73,234	723,152	764,195
譲渡性預金 (未残)	100,005	(19.80%) 24,701	(16.62%) 19,944	124,706	119,949
うち滋賀県内 (未残)	86,805	(14.44%) 14,651	(13.61%) 13,684	101,456	100,489
貸出金 (未残)	2,558,984	(2.68%) 66,836	(3.12%) 77,589	2,492,148	2,481,394
うち滋賀県内 (未残)	1,663,088	(3.02%) 48,853	(3.05%) 49,366	1,614,234	1,613,722
うち消費者向け貸出 (未残)	867,524	(1.05%) 9,026	(2.79%) 23,572	858,498	843,951
消費者ローン (未残)	746,860	(1.44%) 10,624	(3.19%) 23,094	736,236	723,765
その他の 消費者向け貸出 (未残)	120,663	(1.30%) 1,598	(0.39%) 477	122,262	120,185
うち事業性貸出 (未残)	1,542,338	(1.42%) 21,650	(2.11%) 31,921	1,520,688	1,510,417
預貸率 (未残ベース)	69.17%	1.71%	2.29%	67.46%	66.88%

- (注) 1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 貸出金のうち滋賀県内の残高は、本部勘定に計上しているローンパーティシペーション等の余資運用の一環として行っている貸出金を除いて記載しております。
 3. 消費者向け貸出のうち、消費者ローンとは、借入の利便性向上のため予め貸出条件等を定めてパッケージ化した商品であり、その他の消費者向け貸出とは、消費者ローン以外の個人向け一般融資(事業性の貸出を除く)であります。

ご参考 個人預金及び個人の預り資産残高

(金額単位：百万円)

〔期末残高〕	20年3月末	〔比較欄の上段は増減率〕		19年9月末 (中間期末)	19年3月末
		19年9月末比較	19年3月末比較		
個人預金 + 個人預り資産残高 (未残)	3,281,128	(1.82%) 58,827	(4.58%) 143,806	3,222,301	3,137,322
個人預金 (未残)	2,786,918	(2.45%) 66,725	(3.77%) 101,486	2,720,193	2,685,431
個人預り資産残高 (未残)	494,210	(1.57%) 7,897	(9.36%) 42,319	502,108	451,891

- (注) 1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 預り資産残高の詳細は4ページに記載しております。

2. 利鞘【単体】

当期中の資金運用利回りは前期比0.15%の上昇となりました。これは、主として貸出金利回りが0.21%上昇したことによります。

一方、資金調達原価は、預金等利回りの上昇(前期比0.17%)を主因に前期比0.18%の上昇となり、その結果、総資金利鞘は前期比0.03%悪化し0.31%となりました。ただし、中間期との比較では横ばいであります。

(単位：%)

〔全店ベース〕	20年3月期		19年9月期 (中間期)	19年3月期
	19年9月期比較	19年3月期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.89	0.02	1.91	1.74
(イ) 貸出金利回り (B)	2.04	0.02	2.02	1.83
(ロ) 有価証券利回り	1.60	0.12	1.72	1.58
(2) 資金調達原価 (C)	1.58	0.02	1.60	1.40
(イ) 預金等原価 (D)	1.53		1.53	1.33
(ロ) 預金等利回り	0.32	0.01	0.31	0.15
(ハ) 経費率	1.20	0.02	1.22	1.17
(3) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.51	0.02	0.49	0.50
(4) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.31		0.31	0.34

(単位：%)

〔国内店ベース〕	20年3月期		19年9月期 (中間期)	19年3月期
	19年9月期比較	19年3月期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.67	0.02	1.69	1.50
(イ) 貸出金利回り (B)	2.03	0.02	2.01	1.82
(ロ) 有価証券利回り	1.19	0.07	1.26	1.08
(2) 資金調達原価 (C)	1.47		1.47	1.27
(イ) 預金等原価 (D)	1.46		1.46	1.26
(ロ) 預金等利回り	0.26	0.02	0.24	0.09
(ハ) 経費率	1.20	0.01	1.21	1.16
(3) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.57	0.02	0.55	0.56
(4) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.20	0.02	0.22	0.23

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 預り資産残高・保険販売実績【単体】

(単位：件、百万円)

	20年3月期		19年9月期 (中間期)	19年3月期
	19年9月期比較	19年3月期比較		
投資信託期末残高 (A)	162,983	20,780	183,763	163,666
公共債保護預り期末残高 (B)	157,107	4,790	152,316	140,718
オプション・スワップ 付債券期末残高 (C)	11,721	1,370	10,351	7,857
個人年金 販売件数	61,891	1,846	60,045	56,716
保険 取扱保険料 (D)	176,270	6,398	169,872	155,189
その他の生命保険 取扱保険料 (E)	5,160	762	4,398	3,544
預り資産残高合計 (A+B+C +D+E)	513,243	7,458	520,701	470,976
うち個人預り資産残高	494,210	7,897	502,108	451,891

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 個人年金保険の販売件数・取扱保険料は、取扱開始(平成14年10月)以降の累計であります。

3. 当期の開示から、預かり資産残高に個人年金保険以外の生命保険取扱保険料を含めて表示しております。なお、同取扱保険料については、平成19年3月期に遡及して含めております。

4. 損益状況【 単 体 】

当行単体の当期の損益状況は次のとおりであります。

貸出金利息の増加を中心に資金利益は増加

預金等利息(譲渡性預金利息を含む)の増加を主因に資金調達費用が前期比5,866百万円増加したものの、貸出金利息の増加(前期比6,607百万円増)やコールローン利息の増加(同517百万円増)等により資金運用収益が前期比7,190百万円増加したことから、資金利益は前期比1,346百万円増加して58,232百万円となりました。

役務取引等利益は苦戦

当期も引き続きフィービジネスの強化に努力してまいりましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発する株式市場等の世界的な下落の影響等により、投資信託や個人年金保険の販売が前期に比べ不振であったことなどから、役務取引等利益は前期比1,133百万円減少して7,603百万円となりました。

その他業務利益は金融市場の混乱により赤字

当行は、サブプライムローンの証券化商品への直接投資はなかったものの、サブプライムローン問題の余波が健全な金融商品にまで波及した影響により、当期の債券関係損益(国債等債券売却益 - 売却損 + 償還益 - 償還損 - 償却)が 3,021百万円(前期比2,785百万円悪化)となったことを主因に、当期のその他業務利益は前期比1,889百万円悪化し 5,442百万円となりました。

その結果、当期の業務粗利益は60,394百万円で、前期比1,675百万円の減少となりました。

先行投資による経費増で実質業務純益は減少

経費は、IT投資関連の物件費の増加を主因として、前期比2,006百万円増加の44,519百万円となりました。

これにより、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は15,874百万円となり、前期比3,682百万円の減少となりました。

内部格付制度の厳格な運用により与信コストは増加

当行では「問題は先送りしない」という方針のもと、従来から厳正な自己査定を実施し不良債権の処理を進めてまいりました。当期においてもその方針を堅持し、内部格付制度の厳格な運用に努めた結果、当期の与信コスト(一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額)は15,884百万円となり、前期比10,785百万円の増加となりました。

経常利益・当期純利益は前期比減益

これらの結果、当期の経常利益は前期比4,825百万円減益の10,119百万円、当期純利益は財務健全化のために繰延税金資産の取崩しを行なった結果、前期比5,270百万円減益の3,300百万円となりました。

【 単 体 】

(単位：百万円)

項番		20年3月期		19年3月期
			19年3月期比較	
1	業 務 粗 利 益	60,394	1,675	62,070
2	コア業務粗利益(除く債券関係損益)	63,416	1,109	62,306
3	資 金 利 益	58,232	1,346	56,886
4	うち資金運用収益	73,357	7,190	66,167
5	うち貸出金利息	51,103	6,607	44,496
6	うち有価証券利息配当金	20,643	245	20,888
7	うちコールローン利息	969	517	452
8	うち資金調達費用	15,163	5,866	9,296
9	うち預金等利息	12,082	6,404	5,677
10	役務取引等利益	7,603	1,133	8,737
11	その他業務利益	5,442	1,889	3,553
12	(うち債券関係損益)	3,021	2,785	236
13	うち国内業務粗利益	56,477	2,779	59,256
14	コア業務粗利益(除く債券関係損益)	60,484	833	59,650
15	資 金 利 益	53,040	1,713	51,327
16	役務取引等利益	7,396	1,129	8,525
17	その他業務利益	3,959	3,363	596
18	(うち債券関係損益)	4,006	3,612	393
19	経 費 (除 く 臨 時 費 用 分)	44,519	2,006	42,512
20	人 件 費	23,696	305	23,391
21	物 件 費	18,312	1,263	17,048
22	税 金	2,510	437	2,072
23	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	15,874	3,682	19,557
24	実質コア業務純益(除く債券関係損益)	18,896	897	19,793
25	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,506	5,006	500
26	業 務 純 益	11,368	8,689	20,057
27	臨 時 損 益	1,248	3,863	5,111
28	不 良 債 権 処 理 額	11,378	5,778	5,599
29	貸 出 金 償 却	3,254	65	3,319
30	個別貸倒引当金繰入額	7,126	4,846	2,279
31	特定海外債権引当勘定繰入額			
32	延滞債権等売却損等	8	8	
33	投資損失引当金繰入額		0	0
34	その他の偶発損失引当金繰入額	988	988	
35	株 式 等 関 係 損 益	11,239	8,998	2,241
36	そ の 他 臨 時 損 益	1,110	643	1,753
37	経 常 利 益	10,119	4,825	14,945
38	特 別 損 益	761	100	660
39	うち固定資産処分損益	158	1,673	1,514
40	固定資産処分益		1,581	1,581
41	固定資産処分損	158	91	66
42	うち減損損失	2,010	1,303	3,313
43	うち償却債権取立益	1,407	269	1,138
44	うち貸倒引当金戻入益			
45	税 引 前 当 期 純 利 益	9,358	4,926	14,285
46	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	12,365	5,337	7,028
47	法 人 税 等 調 整 額	6,307	4,994	1,313
48	当 期 純 利 益	3,300	5,270	8,570
49	与信コスト(貸倒償却引当費用) [25+28-44]	15,884	10,785	5,099

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

債券関係損益 = 国債等債券売却益 - 国債等債券売却損 + 国債等債券償還益 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

5. 損益状況【連結】

当行は連結子会社が12社あり、連結決算を実施しておりますが、連結・単体の差はそれほど大きくはありません。

当期の連結経常利益は単体比761百万円増の10,881百万円(前期比5,180百万円減少)、連結当期純利益は単体比296百万円増の3,597百万円(前期比5,242百万円減少)となりました。

【連結】

(単位：百万円)

項番		20年3月期		19年3月期
			19年3月期比較	
1	連結粗利益	63,568	1,714	65,283
2	資金利益	58,956	1,650	57,306
3	役務取引等利益	9,616	937	10,553
4	その他業務利益	5,005	2,427	2,577
5	営業経費(臨時費用処理分を除く)	46,302	1,895	44,407
6	連結実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	17,265	3,609	20,875
7	一般貸倒引当金繰入額	4,675	5,175	500
8	連結業務純益	12,590	8,785	21,376
9	その他経常損益(臨時損益)	1,709	3,605	5,314
10	不良債権処理額	11,691	5,855	5,835
11	貸出金償却	3,292	51	3,343
12	その他の貸倒引当金繰入額 (一般貸倒引当金繰入額を除く)	7,323	4,910	2,412
13	その他債権売却損等	1,076	996	79
14	株式等関係損益	11,155	8,924	2,230
15	売却益	11,952	9,275	2,677
16	売却損	13	334	347
17	償却	783	684	99
18	その他経常損益(営業経費中臨時処理分を含む)	1,135	558	1,693
19	金銭の信託運用見合費用	38	22	15
20	経常利益	10,881	5,180	16,061
21	特別損益	760	98	661
22	うち貸倒引当金等戻入益			
23	税金等調整前当期純利益	10,120	5,279	15,399
24	法人税、住民税及び事業税	12,715	5,235	7,479
25	法人税等調整額	6,581	5,236	1,344
26	少数株主利益	389	35	424
27	当期純利益	3,597	5,242	8,839

(参考)

貸倒引当償却費用(7+10-22)	16,366	11,030	5,336
-------------------	--------	--------	-------

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = 資金利益(資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)) + 役務取引等利益(役務取引等収益 - 役務取引等費用) + その他業務利益(その他業務収益 - その他業務費用)

3. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費(臨時費用処理分を除く) - 貸倒引当金繰入額(その他経常費用)中の一般貸倒引当金繰入額

6. 業務純益【 単 体 】

(単位：百万円)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比較	
(1) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	15,874	3,682	19,557
職員一人当たり(千円)	6,740	1,912	8,653
(2) 実質コア業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益除く)	18,896	897	19,793
職員一人当たり(千円)	8,023	734	8,758
(3) 業務純益	11,368	8,689	20,057
職員一人当たり(千円)	4,827	4,047	8,874

(注) 1. 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 職員数は、期中平均人員を使用しております。

7. 国債等債券関係損益【 単 体 】

(単位：百万円)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比較	
国債等債券関係損益(5勘定戻)	3,021	2,785	236
売却益	5,191	3,611	1,580
償還益			
売却損	1,053	576	1,630
償還損	886	700	186
償却	6,272	6,272	

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

8. 株式関係損益【 単 体 】

(単位：百万円)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比較	
株式関係損益(3勘定戻)	11,239	8,998	2,241
売却益	11,952	9,275	2,677
売却損	13	324	338
償却	699	601	97

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

9. 有価証券・金銭の信託の評価損益

(単位：百万円)

【 単体ベース 】	20年3月末			19年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的						
子会社株式						
その他有価証券	46,002	71,232	25,230	91,778	110,437	18,658
有価証券	46,002	71,232	25,230	91,778	110,437	18,658
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	7		7	7		7
〔その他有価証券評価差額金〕	[28,924]			[57,584]		
合計	45,994	71,232	25,238	91,771	110,437	18,666
有価証券	46,002	71,232	25,230	91,778	110,437	18,658
株式	60,548	66,975	6,426	107,835	108,274	438
債券	3,350	3,698	7,049	7,382	1,424	8,806
その他	11,195	558	11,754	8,674	739	9,413
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	7		7	7		7

【 連結ベース 】	20年3月末			19年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的						
子会社株式						
その他有価証券	46,109	71,347	25,238	92,107	110,767	18,659
有価証券	46,109	71,347	25,238	92,107	110,767	18,659
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	7		7	7		7
〔その他有価証券評価差額金〕	[28,940]			[57,635]		
合計	46,101	71,347	25,246	92,100	110,767	18,667
有価証券	46,109	71,347	25,238	92,107	110,767	18,659
株式	60,655	67,089	6,434	108,162	108,602	439
債券	3,350	3,698	7,049	7,382	1,424	8,806
その他	11,195	559	11,754	8,672	741	9,413
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	7		7	7		7

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 「その他有価証券」並びに「金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)」については期末日の時価に基づいて評価しておりますので、上記の表は貸借対照表又は連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を記載しております。
 3. 「その他有価証券」には「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

10. ROE【 単体 】

(単位：%)

	20年3月期		19年9月期 (中間期)	19年3月期
	19年9月期比較	19年3月期比較		
業務純益ベース	4.60	2.87	7.47	7.91
当期(中間)純利益ベース	1.33	1.27	2.60	3.38

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

11. 自己資本比率（国際統一基準）

当行は、信用リスクの計測手法として『FIRB(基礎的内部格付手法)』を、また、オペレーショナルリスクの計測手法として『粗利益配分手法』を採用しております。

なお、当行単体の当期末の自己資本比率は11.14%で前期末比1.06%低下(Tier 1比率は9.84%で前期末比0.30%上昇)、連結ベースの当期末の自己資本比率は11.16%で前期末比1.04%低下(Tier 1比率は9.91%で前期末比0.31%上昇)となりました。

【単体】

(金額単位：億円)

	20年3月末		19年9月末 (中間期末)	19年3月末
		19年9月末比較		
(1) 自己資本比率 (%)	11.14	1.24	12.38	12.20
うちTier 1比率 (%)	9.84	0.17	9.67	9.54
(2) Tier 1	2,014	21	2,035	2,012
(3) Tier 2	385	293	679	660
(イ) 自己資本に計上された 有価証券含み益	206	233	440	411
(ロ) 自己資本に計上された 土地再評価差額金	98	0	99	108
(ハ) 劣後ローン残高	80	60	140	140
(4) 控除項目	121	11	109	98
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	2,279	326	2,605	2,574
(6) リスク・アセット	20,451	589	21,041	21,087

(注) 金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【連結】

(金額単位：億円)

	20年3月末		19年9月末 (中間期末)	19年3月末
		19年9月末比較		
(1) 自己資本比率 (%)	11.16	1.23	12.39	12.20
うちTier 1比率 (%)	9.91	0.17	9.74	9.60
(2) Tier 1	2,051	21	2,073	2,047
(3) Tier 2	388	294	683	664
(イ) 自己資本に計上された 有価証券含み益	207	234	442	413
(ロ) 自己資本に計上された 土地再評価差額金	98	0	99	108
(ハ) 劣後ローン残高	80	60	140	140
(ニ) 一般貸倒引当金	2	0	2	2
(4) 控除項目	129	10	118	111
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	2,311	327	2,638	2,600
(6) リスク・アセット	20,695	592	21,287	21,313

(注) 金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

平成14年9月末以降、リスク管理債権残高及び対総貸出金残高比率は順調に低下してまいりましたが、当期は内部格付制度の厳格な運用を行なった結果、当行単体のリスク管理債権の合計は819億円となり前期末(19年3月末)比209億円の増加、総貸出金残高に占める比率も3.20%と同0.75%の上昇となりました。

なお、当行の子会社では一般事業貸出を行っていないことから、連結ベースでのリスク管理債権残高は単体比182百万円の増加にとどまっております。

【 単 体 】

(単位：百万円)

	20年3月末			19年9月末 (中間期末)	19年3月末
		19年9月末比較	19年3月末比較		
貸倒引当金	25,694	9,751	8,290	15,942	17,404
一般貸倒引当金	12,206	5,758	4,506	6,447	7,700
個別貸倒引当金	13,488	3,993	3,783	9,494	9,704
特定海外債権引当勘定					

リスク管理債権	破綻先債権額	1,610	20	386	1,589	1,997
	延滞債権額	39,968	15,679	17,262	24,289	22,705
	3カ月以上延滞債権額	1,868	107	226	1,975	1,641
	貸出条件緩和債権額	38,457	5,518	3,890	32,938	34,566
	合計	81,905	21,111	20,993	60,793	60,911

(部分直接償却額) (20,557) (237) (738) (20,319) (21,295)

貸出金残高(未残)	2,558,984	66,836	77,589	2,492,148	2,481,394
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.06		0.02	0.06	0.08
	延滞債権額	1.56	0.59	0.65	0.97	0.91
	3カ月以上延滞債権額	0.07		0.01	0.07	0.06
	貸出条件緩和債権額	1.50	0.18	0.11	1.32	1.39
	合計	3.20	0.77	0.75	2.43	2.45

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【 連結 】

(単位：百万円)

	20年 3 月末		19年 9 月末 (中間期末)	19年 3 月末
		19年 9 月末比較		
貸 倒 引 当 金	26,599	9,912	8,617	16,686
一般貸倒引当金	12,593	5,813	4,675	6,780
個別貸倒引当金	14,005	4,099	3,942	9,906
特定海外債権引当勘定				

リス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	1,631	15	383	1,616	2,015
	延滞債権額	40,050	15,682	17,265	24,367	22,785
	3カ月以上延滞債権額	1,876	106	229	1,983	1,646
	貸出条件緩和債権額	38,529	5,532	3,915	32,996	34,613
	合 計	82,087	21,123	21,026	60,964	61,060
(部分直接償却額)		(20,557)	(237)	(738)	(20,319)	(21,295)
貸 出 金 残 高 (未 残)		2,551,368	65,978	77,904	2,485,389	2,473,464

(単位：%)

対 総 貸 出 金 残 高 比 率	破綻先債権額	0.06		0.02	0.06	0.08
	延滞債権額	1.56	0.58	0.64	0.98	0.92
	3カ月以上延滞債権額	0.07		0.01	0.07	0.06
	貸出条件緩和債権額	1.51	0.19	0.12	1.32	1.39
	合 計	3.21	0.76	0.75	2.45	2.46

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 . 金融再生法開示債権の状況【 単 体 】

当行単体の金融再生法に基づく開示債権の合計は826億円で前期末(19年3月末)比216億円の増加、総与信残高に占める比率も3.17%と同0.76%の上昇となりました。なお、貸倒引当金や担保等による保全率は61.85%で同5.49%の上昇となりました。

【 単 体 】

(金額単位：百万円)

	20年 3 月末		19年 9 月末 (中間期末)	19年 3 月末
		19年 9 月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,576	805	920	6,770
危険債権	34,790	15,600	16,582	19,189
要管理債権	40,325	5,411	4,117	34,914
小 計 (A)	82,692	21,817	21,620	60,875
対総与信残高比率 (A) ÷ (B) (%)	3.17	0.78	0.76	2.39
正常債権	2,525,008	43,011	52,554	2,481,997
合 計 (B)	2,607,701	64,828	74,174	2,542,872
保 全 額 (C)	51,151	17,514	16,727	33,637
貸倒引当金	17,314	5,314	4,394	11,999
担保保証等	33,837	12,199	12,332	21,637
保 全 率 (C) ÷ (A) (%)	61.85	6.60	5.49	55.25

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 業種別貸出状況等

(1) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	20年3月末		19年9月末 (中間期末)	19年3月末	
		19年9月末比較			19年3月末比較
消費者ローン	746,860	10,624	23,094	736,236	723,765
住宅ローン	711,957	11,874	25,510	700,082	686,447
その他ローン	34,903	1,249	2,415	36,153	37,318

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

(2) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	20年3月末		19年9月末 (中間期末)	19年3月末	
		19年9月末比較			19年3月末比較
中小企業等貸出比率	75.75	1.57	3.24	77.32	78.99

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(3) 業種別貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	20年3月末		19年9月末 (中間期末)	19年3月末	
		19年9月末比較			19年3月末比較
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,556,145	66,802	77,534	2,489,343	2,478,611
製造業	437,914	10,532	7,775	427,381	430,138
農業	3,042	985	1,094	4,028	4,137
林業	196	3	58	199	254
漁業	807	22	82	784	890
鉱業	6,642	256	204	6,899	6,847
建設業	133,970	365	11,006	134,336	144,976
電気・ガス・熱供給・水道業	8,170	352	448	8,522	8,618
情報通信業	14,918	2,873	3,715	12,045	11,203
運輸業	76,839	944	1,026	77,784	75,813
卸売・小売業	348,236	2,891	13,403	345,345	334,833
金融・保険業	77,050	897	9,467	77,947	86,517
不動産業	306,631	38,796	52,377	267,834	254,254
各種サービス業	315,240	2,020	5,434	317,261	309,805
地方公共団体	134,791	37,392	23,109	97,398	111,682
その他	691,693	19,880	6,944	711,574	698,638

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 業種別リスク管理債権残高【 単 体 】

(単位：百万円)

	20年3月末		19年9月末 (中間期末)	19年3月末
		19年9月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	81,826	21,135	21,033	60,690
製造業	14,273	2,354	2,246	11,918
農業	72	28	20	101
林業				
漁業	4		28	4
鉱業	31	2	31	33
建設業	16,684	7,495	7,291	9,189
電気・ガス・熱供給・水道業				
情報通信業	794	1	40	792
運輸業	1,729	110	119	1,618
卸売・小売業	17,081	2,498	2,346	14,582
金融・保険業	3,912	166	103	3,745
不動産業	12,381	5,833	4,923	6,547
各種サービス業	10,980	2,382	3,761	8,597
地方公共団体				
その他	3,880	322	257	3,558

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【 単 体 】

(金額単位：百万円)

	20年3月末		19年9月末 (中間期末)	19年3月末
		19年9月末比較		
債権額 対象国数(カ国)				

(2) アジア向け貸出金【 単 体 】

(単位：百万円)

	20年3月末		19年9月末 (中間期末)	19年3月末
		19年9月末比較		
インド (うちリスク管理債権)				
インドネシア (うちリスク管理債権)	271	45	48	316
	79	24	39	103
タイ (うちリスク管理債権)				
中国 (うちリスク管理債権)	379	8	0	388
香港 (うちリスク管理債権)	1,987	112	193	2,100
マレーシア (うちリスク管理債権)				
合計 (うちリスク管理債権)	2,638	166	144	2,805
	79	24	39	103

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【 単 体 】

該当ありません。

(4) ロシア向け貸出金【 単 体 】

該当ありません。

自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

〔平成20年3月末現在〕

(金額単位：億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保 保証 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非 分類	分類	分類	分類						
破綻先 16	3	12		(2)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 75	60	15	100.00%	破綻先債権	16
実質破綻先 59	27	32		(8)					(4)	延滞債権
破綻懸念先 347	243	56	47	(118)	危険債権 347	181	118	86.26%		
要 注 意 先	要管理先 660	101	558		要管理債権 (貸出金のみ) 403	97	38	33.63%	3カ月以上 延滞債権	18
					その他の 要注意先 1,587	385	1,201			貸出条件 緩和債権
正 常 先 23,405	23,405				小計 826	338	173	61.85%	合 計	819
合 計 26,077	24,167	1,861	47	(129)	(4)	正 常 債 権 25,250	総与信に占める 金融再生法開示基準 による不良債権(小計) の割合 3.17%		総貸出金に占める リスク管理債権の 割合 3.20%	
合 計 26,077	24,167	1,861	47	(129)	(4)	合 計 26,077				

- (注) 1. 金額は単位未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息
 3. 自己査定結果における 分類の()内は分類額に対する引当額であります。

平成21年3月期の業績予想

〔主要勘定(通期の期中平均残高)〕

(単位:億円、%)

	単 体		連 結	
	予想平均残高	前年同期比較	予想平均残高	前年同期比較
預金等(譲渡性預金含む)	37,730	(2.3) 883	37,689	(2.4) 883
貸 出 金	25,894	(3.4) 868	25,827	(3.4) 868
有 価 証 券	12,087	(5.9) 770	12,088	(5.9) 770

(注) 前年同期比較欄の上段の()内は、前年同期比増減率(単位:%)であります。

〔損益〕

【単体】

(単位:百万円)

	中間期(平成20年9月期)			通期(平成21年3月期)		
	20年9月期 予想	19年9月期 実績	19年9月期 比較	21年3月期 予想	20年3月期 実績	20年3月期 比較
経常収益	45,000	46,751	1,751	90,000	104,409	14,409
経常利益	4,000	8,745	4,745	10,000	10,119	119
当期(中間)純利益	3,000	3,436	436	7,000	3,300	3,700
業務純益	6,100	9,861	3,761	14,700	11,368	3,332

【連結】

(単位:百万円)

	中間期(平成20年9月期)			通期(平成21年3月期)		
	20年9月期 予想	19年9月期 実績	19年9月期 比較	21年3月期 予想	20年3月期 実績	20年3月期 比較
経常収益	50,000	51,836	1,836	100,000	114,850	14,850
経常利益	4,500	9,466	4,966	11,000	10,881	119
当期(中間)純利益	3,200	3,626	426	7,500	3,597	3,903